

3 連結財務書類

北区 令和3年度

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	693,416,650	固定負債	42,641,079
有形固定資産	641,129,492	地方債等	27,980,828
事業用資産	392,731,749	長期未払金	31
土地	269,683,631	退職手当引当金	14,397,585
立木竹	37,087	損失補償等引当金	1,627
建物	231,660,196	その他	261,008
建物減価償却累計額	△121,530,298	流動負債	8,190,646
工作物	26,184,317	1年内償還予定地方債等	3,141,804
工作物減価償却累計額	△19,950,450	未払金	595,710
船舶	-	未払費用	4,346
船舶減価償却累計額	-	前受金	1,036
浮標等	-	前受収益	95,680
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,348,375
航空機	-	預り金	2,717,454
航空機減価償却累計額	-	その他	286,242
その他	52		
その他減価償却累計額	△41	負債合計	50,831,724
建設仮勘定	6,647,255	【純資産の部】	
インフラ資産	247,314,510	固定資産等形成分	715,473,604
土地	182,362,048	余剰分（不足分）	△30,090,840
建物	4,390,985	他団体出資等分	50,408
建物減価償却累計額	△2,453,649		
工作物	139,410,689		
工作物減価償却累計額	△82,708,600		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	6,313,037		
物品	3,936,596		
物品減価償却累計額	△2,853,364		
無形固定資産	163,928		
ソフトウェア	73,286		
その他	90,641		
投資その他の資産	52,123,230		
投資及び出資金	1,750,433		
有価証券	1,680,773		
出資金	65,475		
その他	4,185		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,555,913		
長期貸付金	23,361		
基金	48,180,531		
減債基金	-		
その他	48,180,531		
その他	29,441		
徴収不能引当金	△416,448		
流動資産	42,848,247		
現金預金	18,669,705		
未収金	2,265,930		
短期貸付金	7,921		
基金	22,049,033		
財政調整基金	19,412,850		
減債基金	2,636,183		
棚卸資産	3,344		
その他	191,662		
徴収不能引当金	△339,348		
繰延資産	-		
資産合計	736,264,896	純資産合計	685,433,172
		負債及び純資産合計	736,264,896

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	251,551,105
業務費用	92,339,471
人件費	26,794,489
職員給与費	22,671,026
賞与等引当金繰入額	1,348,375
退職手当引当金繰入額	300,924
その他	2,474,165
物件費等	53,649,773
物件費	42,750,097
維持補修費	2,602,383
減価償却費	8,268,949
その他	28,345
その他の業務費用	11,895,208
支払利息	122,406
徴収不能引当金繰入額	416,511
その他	11,356,291
移転費用	159,211,634
補助金等	113,559,354
社会保障給付	45,622,914
その他	29,365
経常収益	16,024,453
使用料及び手数料	3,105,759
その他	12,918,694
純経常行政コスト	235,526,651
臨時損失	642,414
災害復旧事業費	-
資産除売却損	631,325
損失補償等引当金繰入額	-
その他	11,088
臨時利益	307,283
資産売却益	290,807
その他	16,475
純行政コスト	235,861,782

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	678,758,139	710,518,496	△31,763,219	2,863
純行政コスト(△)	△235,861,782	△235,861,782	△235,861,782	5,928
財源	243,971,272	243,971,272	243,971,272	-
税収等	137,581,721	137,581,721	137,581,721	-
国都補助金	106,389,551	106,389,551	106,389,551	-
本年度差額	8,109,490	8,103,561	8,103,561	5,928
固定資産等の変動(内部変動)		6,078,846	△6,078,846	
有形固定資産等の増加		11,143,676	△11,143,676	
有形固定資産等の減少		△9,073,444	9,073,444	
貸付金・基金等の増加		12,907,281	△12,907,281	
貸付金・基金等の減少		△8,898,667	8,898,667	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	239,942	239,942		
他団体出資等分の増加	41,836			41,836
他団体出資等分の減少	△219			△219
その他	△1,716,016	△1,363,680	△352,336	
本年度純資産変動額	6,675,033	4,955,108	1,672,379	47,545
本年度末純資産残高	685,433,172	715,473,604	△30,090,840	50,408

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	243,715,541
業務費用支出	84,503,907
人件費支出	28,167,651
物件費等支出	45,307,222
支払利息支出	122,757
その他の支出	10,906,276
移転費用支出	159,211,634
補助金等支出	113,559,354
社会保障給付支出	45,622,914
その他の支出	29,365
業務収入	252,751,003
税収等収入	137,088,952
国都補助金収入	100,293,295
使用料及び手数料収入	3,105,139
その他の収入	12,263,616
臨時支出	618,756
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	618,756
臨時収入	-
業務活動収支	8,416,706
【投資活動収支】	
投資活動支出	26,154,876
公共施設等整備費支出	10,411,744
基金積立金支出	11,158,305
投資及び出資金支出	2,584,518
貸付金支出	308
その他の支出	2,000,000
投資活動収入	18,187,289
国都補助金収入	6,106,191
基金取崩収入	7,358,779
貸付金元金回収収入	21,762
資産売却収入	401,486
その他の収入	4,299,070
投資活動収支	△7,967,587
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,774,306
地方債等償還支出	3,202,115
その他の支出	572,191
財務活動収入	4,514,529
地方債等発行収入	4,512,843
その他の収入	1,687
財務活動収支	740,223
本年度資金収支額	1,189,342
前年度末資金残高	14,772,806
本年度末資金残高	15,962,148

前年度末歳計外現金残高	2,676,555
本年度歳計外現金増減額	31,002
本年度末歳計外現金残高	2,707,557
本年度末現金預金残高	18,669,705

【様式第5号】

附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

※ 下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成しています。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	532,176,099	14,877,032	12,840,592	534,212,539	141,480,789	5,360,369	392,731,749
土地	270,364,124	5,185	685,677	269,683,631	-	-	269,683,631
立木竹	40,241	-	3,153	37,087	-	-	37,087
建物	228,678,604	6,816,494	3,834,903	231,660,196	121,530,298	4,843,954	110,129,897
工作物	27,106,324	459,260	1,383,266	26,184,317	19,950,450	516,412	6,233,867
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	52	-	-	52	41	4	11
建設仮勘定	5,984,755	7,596,093	6,933,593	6,647,255	-	-	6,647,255
インフラ資産	329,695,838	4,696,604	1,915,683	332,476,759	85,162,248	2,679,655	247,314,510
土地	180,949,604	2,092,693	680,249	182,362,048	-	-	182,362,048
建物	4,192,475	198,510	-	4,390,985	2,453,649	121,909	1,937,336
工作物	138,163,522	1,280,032	32,864	139,410,689	82,708,600	2,557,746	56,702,089
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	6,390,238	1,125,369	1,202,570	6,313,037	-	-	6,313,037
物品	3,825,525	240,173	129,101	3,936,596	2,853,364	181,031	1,083,232
合計	865,697,462	19,813,808	14,885,377	870,625,894	229,496,402	8,221,056	641,129,492

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	30,756,039	224,579,691	43,875,288	19,503,488	352,957	1,895,295	71,768,991	392,731,749
土地	23,860,023	168,290,008	26,870,363	8,300,266	322,514	1,344,554	40,695,903	269,683,631
立木竹	-	-	-	37,087	-	-	-	37,087
建物	5,972,456	50,802,204	15,604,130	7,164,012	30,443	513,295	30,043,357	110,129,897
工作物	794,952	2,302,718	106,245	2,652,436	0	37,446	340,071	6,233,867
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	11	11
建設仮勘定	128,608	3,184,761	1,294,551	1,349,686	-	-	689,649	6,647,255
インフラ資産	247,207,477	-	-	-	-	107,033	-	247,314,510
土地	182,362,048	-	-	-	-	-	-	182,362,048
建物	1,937,336	-	-	-	-	-	-	1,937,336
工作物	56,595,056	-	-	-	-	107,033	-	56,702,089
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	6,313,037	-	-	-	-	-	-	6,313,037
物品	13,757	352,825	212,473	60,096	-	1,287	442,794	1,083,232
合計	277,977,273	224,932,516	44,087,762	19,563,584	352,957	2,003,615	72,211,785	641,129,492

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き（令和元年8月改訂 総務省）に記載の評価基準及び評価方法によります。

有形固定資産及び無形固定資産については、取得原価が判明しているものについては取得価額を使用し、取得原価が不明なものについては再調達価額を使用しています。なお、土地の時価による再評価は行わないこととします。

また、一部の連結対象団体（地方三公社、公益財団法人、社会福祉法人、一般財団法人）においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

③ 出資金（市場価格のないもの）・・・出資金額

ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法による原価法を採用しています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等・・・総平均法による低価法

ただし、一部の連結対象団体においては、最終仕入原価法による原価法を採用しています。

② 販売用土地・・・地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年～50年

工作物 6年～75年

物品 3年～15年

ただし、一部の連結対象団体においては、定率法によっています。

② 無形固定資産・・・定額法

なお、ソフトウェアについては、北区における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。

- ③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
ただし、一部の連結団体については、徴収不可能な債権を個別に判断した金額及び、その他の債権残高に対して過去の徴収不能額の発生割合に応じた金額を徴収不能引当金に計上しています。
 - ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
 - ③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
 - ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- (6) リース取引の処理方法
- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引
リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除くものについて、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (7) 連結資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物です。
- (8) 消費税等の会計処理
消費税の会計処理は、税込方式によっています。ただし、一部連結対象団体においては、税抜方式を採用しています。

(9) 連結対象団体の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。なお、決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象団体はありません。

2 重要な後発事象

該当はありません。

3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当はありません。

(2) 係争中の訴訟等

①令和2年(ネ)第2206号

国家賠償請求控訴事件・・・・・・・・・・ 69,933 千円

②平成30年(ワ)第35227号

国家賠償請求事件・・・・・・・・・・ 14,513 千円

③令和4年(ワ)第70号

国家賠償請求事件・・・・・・・・・・ 1,010 千円

④令和4年(ワ)第97号

国家賠償請求事件・・・・・・・・・・ 606 千円

⑤令和4年(ワ)第100号

国家賠償請求事件・・・・・・・・・・ 606 千円

⑥令和4年(ワ)第98号

国家賠償請求事件・・・・・・・・・・ 404 千円

4. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業会計	特別会計	全部連結	—
介護保険会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療会計	特別会計	全部連結	—
特別区人事・厚生事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.45%
東京二十三区清掃一部事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.288%
東京都後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.638%
特別区競馬組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	按分率 1/23
北区土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
公益財団法人北区文化振興財団	第三セクター等	全部連結	—
社会福祉法人北区社会福祉事業団	第三セクター等	全部連結	—
一般財団法人東京広域勤労者サービスセンター	第三セクター等	比例連結	25.0%
公益財団法人北区体育協会	第三セクター等	比例連結	35.7%

連結の方法は次のとおりです。

- ① 特別会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体と出納整理期間を設けている団体との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

すべての普通財産

イ 内訳

事業用資産合計	15,903,765 千円	(11,905,193 千円)
土地	15,834,583 千円	(11,836,011 千円)
建物	68,671 千円	(68,671 千円)
工作物	511 千円	(511 千円)

令和4年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、土地については固定資産税路線価を0.7で除した額、建物と工作物については帳簿価額としています。上記の()金額は貸借対照表における帳簿価額を記載しています。